

を結び、地域の安全確保に取り組んできた。

国・県の指導監督のもと、定期検査が実施され、これに伴い適切な措置がなされているものと認識している。

隣接である本市が、運転再開を中止させることは、安全協定上無理ではないかと考えている。

また、大飯発電所の蒸気発生器の交換については、昨年度の県安管協及び市環安協において、それぞれ関西電力から説明を受けている。

本市の環安協では、専門家による講演会の開催、質疑応答がなされており、これによ

人事

監査委員

伊藤一明氏

人権擁護委員

藤野良一氏

西川節子氏

池尾正彦氏

り理解が得られているものと認識している。

このため、改めて説明会を開催するという考えはない。

温水プール

Q 温水プールには、市民の強い要望がある。

議会でも申入れをしており、市長も温水プールの建設を明言している。

新聞報道では、大飯町から異議が唱えられているが、市長として、市民の要望に応え、

公約の実行という立場から、温水プールの建設という意思に変わりはないか。

A 温水プールの建設については、若狭総合公園の第二期工事計画の中に組み入れていただきたく、今日まで県当局へ陳情してきた。

その結果、本市の要望を受け、第二期の未整備区域の基本計画において、温水プールを含めた変更の事務手続きを進めたいとの回答があった。

今回、温水プールの建設が重なった自治体より一部疑問が出ており、その調整が急がれている状況である。

建設の気持ちは、いささかも衰えておらず、今後とも建設に向けて邁進していきたい。

決算特別委員会 委員

平成4年度

一般会計・特別会計
企業会計・決算審査

委員長

剛

松

副委員長

明

杓

委員

司

新

高

一郎

中

健

嘉

岡

正

多

小

正

嘉

木

嘉

昭

深

勝

クリーンセンター

Q 清掃センターは、昭和五十二年に竣工した施設であり、その老朽化は著しく、補修や改良等を実施しているが、最近のゴミの量や質を考えたとき、その処理は困難な状況となっている。

このため、平成九年度の供用開始を目標に、谷田部地区に小浜市クリーンセンターを建設すべく本年度から予算化されたが、六月議会において尾崎区から「谷田部地区へのクリーンセンター建設の白紙撤回」の陳情書が提出された。

これまでの事業の経緯と尾崎区から白紙撤回の陳情書が提出されるに至った経緯を伺いたい。

A 小浜市クリーンセンターの建設は、ゴミの発生量の増大、質的な多様化に加え、清掃センターの老朽化により、施設の更新が緊急課題となったため計画された。

建設場所は、谷田部地係を予定し、平成三年十月より各種事前調査を行ってきた。

その中で、建設により付近の環境に影響を与えないよう公害防止を最優先して施設計画を行い、付近の住民には決して迷惑を掛けないものと考えてきた。

その後、近隣集落より建設反対の意見が出され、市と数回にわたり交渉を行ったが、合意が得られず、議会に陳情書が提出された。

このことは、市からの説明時期が遅れたことなど区民への配慮に対する不満が原因と考えられ、申し訳なく思っている。

避難体制

Q 今年、数多くの台風が上陸し、中でも、台風十三号は本土に多くの被害をもたらした。

幸い本市においては、甚大な被害はなかったが、独り暮らしの老人や高齢者夫婦の家庭では、心細い状況であった。

本市の避難体制がどのようになっているのか伺いたい。

また、CATVの導入について、災害と緊急時の対応をどの様な体制と方法で市民に告知するのか。

A 本市では、地域に災害が発生、もしくは発生

の恐れがある場合、災害を未然に防止し、災害を最小限にとどめ、また、危険地域の住民等を避難させ、人的被害の軽減を図るため、関係機関から情報を収集し、災害に対する予測を行い、住民に的確、迅速、正確な情報の伝達と避難等の指示をしなければならぬことになっている。

避難の実施については、地域防災計画に基づき、市で指定している施設に避難するため、基本的には各区長、消防団員にそれぞれ事前避難、緊急避難、収容避難等をしていただくことになっている。

住民への情報伝達としては、
①広報車等による伝達
②区長を通じ電話による伝達
③農協の有線放送による伝達
などが防災計画で定められている。

また、CATVの導入により、より正確で素早い緊急時の災害情報の伝達を行い、防

災体制の強化に努めていきたいと考えている。

CATVには音声告知放送があり、この放送では、緊急時にスピーカーのスイッチが切れていても、自動的に一定音量で放送することができていることになっている。

若狭ハイツ

Q 特養施設「若狭ハイツ」が、来年四月に開所予定であるが大丈夫か。

また、そのためには、市の理解と資金面を含めた強力なバックアップが必要と考えるが、理事者の対応はどうか。

A 本市は県下七市の中で最も高い高齢化率であり、日常生活に何らかの介護を要する高齢者が四〇〇名近くいると予想される。「若狭ハイツ」は来春開所の予定であり、大きな期待を寄せている。

現在、基礎工事中であり、

来年三月完成をめざし、順調に進んでいると聞いている。

また、建設資金についても、ほぼ見通しがついたと聞いており、市としても、できる限りの支援と積極的な協力をしたい。

なお、ショートステイ施設、デイサービスセンターを併設し、利用については、市が実施主体となって業務委託をしたいと思っている。

押印廃止

Q 本市の各種施設の利用申請手続きについて、

昨年三月議会において、押印の廃止を提案した際、市長は、「規則の改正を踏まえながら、事務の簡素化を図っていきたい。」と答弁されたが、その後、検討された結果はどうであったのか。

A 押印については、文書に自分の意思が正しく表現されていることを確認す

るため押されるものであり、その文書から生ずる結果に対して責任を持つことである。

現在、公文書の公印省略や申請書の押印省略による事務簡素化が図られている自治体もあり、本市としても、一般的な公の施設の使用申請書については、関係規則を改正し、来年一月をめどに、できるものから順次押印の省略に踏み切りたいと考えている。

CATV

Q CATVについて、この事業は、総額三十億円にもなる大型プロジェクトである。

事業における経費の財源、個人の負担額など伺いたい。
②本市においては、福祉施設や上下水道・道路等の整備など取り組まなければならない事業が山積している。

CATVを導入するにあたり、これらの諸事業との整合性はどうなるのか。
③事業の運営について、第三セクター方式を考えているようだが、その利点は何か。

A ①CATV事業については、総合計画の中でも情報通信システムの整備が提起されている。

財源は、農林水産省の農業農村活性化構造改善事業の補助を受けて取り組む。

料金体系は、全チャンネルを四グループに分け、各世帯の状況、視聴者の多様なニーズに合わせた設定にしている。
加入料は約五万円、宅内工事費は約一〜二万円である。
②本市の諸施策については、計画策定にあたっては、主要事業と財政状況を比較検討し、計画を決定している。

このため、CATV着手による諸事業の遅れはないものと考えており、整合性も図られていると確信している。
③CATVの運営については、本市では、第三セクター方式を予定している。

その理由として、市が事業主体となった場合、役所的な感覚でユニークな番組制作ができにくい、放送内容も狭い範囲となることなどが予想される。

また、公共施設としてCATVを活用するためには、多くの住民に参加してもらい、自分たちの施設であるということ認識していただきたいということもある。



副議長に石橋和彦議員

このたび、議員各位の温かいご推挙により、九月定例会におきまして、副議長の要職に就任いたしました。

まことに身に余る光栄と感激いたしておりますと同時に、

その使命と責務の重大さを痛感いたしております。

今後とも、地方自治の進歩と市民福祉の向上のため、専心努力いたす所存でございますので、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

意見書

(政府・関係機関に提出)

公務員労働者の新賃金早期決定を求める意見書

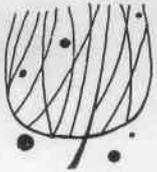
公務員労働者の賃金決定は、その法的手続等の関係により民間の決定時期より遅い精算となっている。

また、人事院勧告運動の賃金決定方式をもつ民間の教育・医療・福祉の職場で働く者や、公社公団等自治体関連団体に及ぼす影響も多大であり、新賃金の早期決定は内需拡大などの多面的な相乗効果により、勤労意欲の向上や積極的な住民サービスへの効果が大きいことなど、社会全体に与える影響は図りしれないものがある。

近代国家にあつて、民間と九カ月遅れの精算は極めて不自然であり、法的不条理を解消すべく人事院の早期勧告・早期精算について、関係機関において最善の努力をされるよう強く要望する。

平成五年九月三十日

小浜市議会



消費者のための製造物責任法の制定を求める意見書

近年、商品の大量生産や多様化、技術の高度化、モデルチェンジのサイクルの短縮化が進む中で、安全性等に十分配慮された商品が出回っているとは言いがたい状況である。

こうした中、消費者が欠陥商品により被害をこうむった場合、その被害から消費者をすみやかに救済することは、極めて重要な課題である。

しかしながら、現行法のもとでは製造者の過失責任や因果関係については、消費者自らがこれを立証しなければ、被害の救済を受けることは極めて困難であるのが実情である。

よつて、政府におかれては、製造物責任制度が商品の安全性確保の向上につながることを深く認識され、消費者の利益と安全を守り消費者重視の社会実現のため、製造物責任法を制定され、制度の充実が図られるよう強く要望する。

平成五年九月三十日

小浜市議会

児童福祉法に基づく保育制度の拡充を求める意見書

近年我が国の人口の高齢化、核家族化の進行とともに、社会福祉サービスに対する要望も多様化したとしており、特に、働く父母にとっては保育所はますます大切な施設として、その活用が期待されている。

しかしながら、児童保護措置費については、国庫負担率の減により、地方自治体の財政圧迫の一因となっている。

また、政府が「保育の多様化ニーズにこたえる」として次々に打ち出している一時的保育事業、夜間延長保育等の経費は措置費に組み入れられず、現在の「最低基準」に示されている職員配置ではその実施は困難な状況である。

よつて、政府におかれては、次の事項について改善を講じられるよう強く要望する。

- 一 国の責任を定めた児童福祉法に基づく保育制度を堅持すること。
- 二 保育所制度を一層充実するため国の予算を増額すること。
- 三 保育所職員配置数の「最低基準」を大幅に改善すること。

平成五年九月三十日

小浜市議会



第四次土地改良長期計画の推進に関する意見書

農業農村整備事業は、国民の食糧を安定的に供給していることはもとより、潤いと活力ある農村の建設、国土や自然環境の保全等に多面的な役割を果たしている重要な事業である。

本市においては、これまで農業生産基盤を整備し農業の省力化を実現するとともに、農村と都市部との生活環境基盤の均衡ある整備を図るため、各般の施策を積極的に推進しているところである。

しかしながら、農村地域は過疎化・高齢化の進行、農産物価格の低迷、農産物の輸入自由化など極めて厳しい状況にあり、今後力強い農業の展開を図るための生活基盤のより一層の充実と、環境基盤整備の推進による農村の活性化等が緊急の課題となっている。

- よつて、政府におかれては、農業農村基盤整備事業を積極的に推進するため、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。
- 一 平成五年四月九日に閣議決定された第四次土地改良長期計画の推進に努めること。
- 二 平成六年度における農業農村整備事業の予算枠を拡大すること。
- 三 農業農村整備事業の公益的役割りに鑑み、農家負担の軽減措置を講ずること。

平成五年九月三十日

小浜市議会

年金制度の改善に関する意見書

日本人の平均寿命は、生活の向上、医療の進歩などにより男女とも世界最長寿命国となっており、今後ますます高齢化が進むことが予想される。

こうした状況下において、老後の生活を支える年金制度の充実・改善が強く求められている。

しかしながら、現行の公的年金制度は、安心して老後を送れるものとなっていない。

よつて、政府におかれては、長い間社会発展に貢献し今日の日本を築いてきた高齢者の生活安定のため、次の事項について改善を講じられるよう強く要望する。

- 一 「最低保障年金制度」を創設し、年金制度の充実を図ること。
- また、創設されるまでの間、現行の国民年金の支給額を大幅に引き上げるとともに、保険料、掛金を軽減すること。
- 二 国民年金、厚生年金、共済年金は「最低保障年金」に上積みし、健康で文化的な生活ができる年金額に引き上げることを。
- 三 労働者の雇用実態を考慮し、厚生年金、共済年金等の支給開始年齢の繰り延べを行わないこと。

平成五年九月三十日

小浜市議会

小浜市議会